

【海外ボランティア】

2012 年春期・夏期「国際機関実務体験プログラム」

1. 2012 年春期・夏期プログラムの実施について

本プログラムは 2004 年度に現在の公益財団法人横浜市国際交流協会（以下、YOKE）が横浜市内に集積する国際機関の活動を広く市民に周知する目的で市内の大学に協力を呼びかけたことにより始まり、プログラム全体のコーディネートをおこなう YOKE、受け入れ機関である国際機関、学生を派遣する大学（明治学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学、フェリス学院大学）の 3 者が協働で運営している。2012 年度の報告書であるが、春期プログラムが年度の変り目のため、2011 年の春期と夏期の活動報告とともに、今年度実施した修了生を対象としたアンケートの結果についても報告する。

2012 年の春期には国連大学高等研究所 (UNU-IAS)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC)、アジア都市間協力ネットワーク (CITY-NET)、夏期には国連食糧農業機関 (FAO)、(財) 横浜市国際交流協会 (YOKE) の計 5 機関で各 1 名の学生が参加した。

2. 研修内容と学生の学び

プログラムでは「国際交流や協力の実務体験を経験することにより、大学で習得した学問と現場での実践の融合及びその応用、国際性豊かな資質と世界的な問題を視野に入れて活動できる人材の育成」を目的としており、事前学習・国際機関での研修・活動成果と学びをプレゼンテーションするというプロセスを通して国際機関での現場体験が学びとして定着するよう、プログラム化されている。参加学生の取り組みや学びの内容は以下の通りである。

	活動先	研修内容や学生の学び	時期
篠宮（社会学部 4 年）	IUC	国際化に伴う諸価値の「出会い」における関係構築	春
中村（法学部 3 年）	CITY-NET	アジア貧困地域におけるエネルギーサービス拡充に向けた日本企業の CSR の取り組みと CITY-NET の役割	春
湯浅（国際学部 2 年）	UNU-IAS	国際問題における複眼的視点の重要性について	春
鐘ヶ江（国際学部 1 年）	FAO	モザンビークにおける Junior Farmer Field and Life School の有効性について	夏
高林（社会学部 1 年）	YOKE	YOKE と地域との協働で展開される在住外国人支援の仕組み	夏

3. 2012 年のまとめ

今年は受け入れ機関の充実した指導体制のもと、安定的にプログラムが進み、学生は上述のようにそれぞれ独自のテーマと着眼点で学びを深めていた。夏には YOKE の提案を受け、プログラム修了生は YOKE が国際機関とともに開催している「夏休み地球市民講座」の企画や学生運営スタッフとして活躍するなど、国際社会が抱える課題解決に向けた啓蒙活動など主体的な参加につながるようになった。さらに、今年は修了生全員を対象にしたアンケートを実施し、プログラムが学生の学びやキャリアにどのような影響をもたらしたかを探る取り組みが進んだ。（調査結果は次ページに掲載）

「国際機関実務体験プログラム」～修了生へのアンケート結果から

1. 調査の背景と目的

2004年度に開始した本プログラムの修了生が4大学合わせて100人に達することを受け、プログラムが目指す「国際交流や協力の実務体験を経験することにより、大学で習得した学問と現場での実践の融合及びその応用、国際性豊かな資質と世界的な問題を視野に入れて活動できる人材の育成」が達成できているか、課題は何か等を探るために、修了生を対象として追跡的なアンケートを実施した。

アンケート調査は4大学の修了生を対象として実施されたが、ここでは本学の学生のみのデータに限定して報告したい。

2. 調査対象と方法

[プログラム修了学生] 配布数 28 回収数 22 (回収率 79%)

[プログラム参加時の学部] 文学部 2人、経済学部 0人、社会学部 1人、法学部 4人、国際学部 14人、心理学部 1人

[性別] 女子 16人、男子 6人

[プログラム参加時の学年] 4年生 6人、3年生 6人、2年生 7人、1年 3人

[方法] 質問紙調査による配布

YOKEによる提案のもと、4大学関係者ととともに議論を重ねながら、調査票の作成や分析が進められた。自由記述の整理及び分析作業は2012年夏のパログラム参加学生とともに実施した。

3. 調査結果と分析

本調査の結果は「国際機関実務体験プログラム修了生アンケート調査報告書」にて自由記述の内容も含めて、詳しく報告される予定であるので、ここでは調査結果の概要を報告したい。

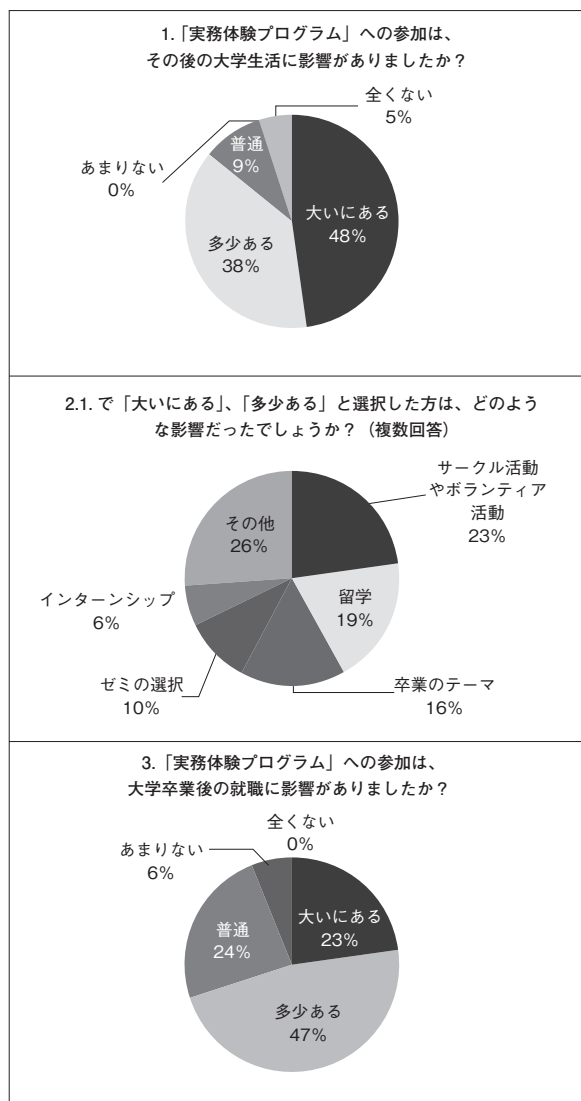
まず「実務体験プログラムへの参加は、その後の大学生活に影響がありましたか」に対して、86%が大いにある、もしくは多少あると回答した。そのなかで、45%の学生が学業（19%が留学、16%が卒業論文、ゼミ選択10%）に、23%が課外活動（サークルやボランティア活動）に影響があるとした。学業への影響としては、「卒論のテーマと出会えた」、「留学先で研究するテーマが明確になった」、「将来の進学先と出会えた」などの記述があり、プログラムで得られた経験や学びが大学での学びや進学などに有機的につながっている様子が伺えた。これは事前学習にて「自分が取り組みたいテーマはなにか向き合う機会があった」こと、学生が研修先の職員から「どのように進学先を選んだか」「英文資料を読みこなすのはどうすればいいか」など、多様なアドバイスをもらう機会に恵まれていたことも、このような結果を生み出した背景となっているだろう。また課外活動への影響として、自分の所属するサークルでプログラムの報告会を実施したり、ボランティアセンターの支援を受けて「外国につながる住民の地域で生活や進学問題を扱う講演会やワークショップを実施」するなど、学生が主体的にプログラムで得た問題意識を発展させていることも分かった。さらに、修了生の71%がプログラム参加後に「国際交流・

協力活動や企業のCSR活動、ボランティア活動（国内・海外）等に参加したことがある」と回答したことから、プログラム終了後も、参加者が国際社会の抱える課題に継続して関わっている様子も伺えた。

本プログラムは社会で働くことに対する意識についても影響をもたらしており、71%の修了生が「就職の選択に多くの影響があった」としている。自由記述には、「国際機関で働くには、専門性を身につけなくてはいけない」、「国際機関のスタッフは大学卒業をしてその職業に就くのではなく、複数のキャリアを経て、今の仕事に就いていることを理解した」、「国際機関は華やかなイメージがあるが、実際には地道な仕事の積み重ねであると理解した」など、国際機関で働くには、専門性、着実な仕事、実務経験が欠かせないことへの気づきがあった。プログラム応募時、多くの学生は国際機関への就職を強く意識しているケースが多い。自由記述を見てみると、プログラム参加前は国際社会に貢献する仕事＝国際機関で働くという、イメージだったのが、プログラム参加を経て、国際社会への貢献とは企業や行政や学校などの多様な立場の人々が参加することが重要だと理解するようになっていた。修了生は、国際機関であるFAOやJICAのプロジェクトに関わっているケースがあるも

の、多くは、公務員や企業人としてのキャリアをスタートさせている。彼らは、現在の仕事に誇りと満足感を持って臨んでおり、自分の社会人としての立場を生かし、国際機関と協力した活動を行うことや後輩にメンターとして関わることに高い意欲を見せていた。今後修了生が国際機関と市民とをつなぐ架け橋となる可能性も十分に伺える。また、アンケートにおいて、大学卒業後も国際機関と積極的に関わっていききたいという意見が多いことから、今後修了生の会として組織化されるアイデアも出ており、今後このプログラムから生まれたネットワークにより、新たな活動や相互連携が進むことも期待できる。

(市川)



海外ボランティア

学生の海外ボランティアに対する関心は極めて高く、近い将来、ボランティアセンターでこうした活動を活発化させたいとの思いから、学生による「海外プログラム事業部」グループを立ち上げた。

これまで、ボランティアセンターにおいて海外関係の活動として存在したのはNPOと協力して2010年および2011年に実施したボルネオ・スタディツアーと2006年から2010年まで実施した日米NPOボランティア体験学習プログラムがある。前者は様々な危険が存在するジャングルでのツアーということで、大学からの付き添いが不可欠だが、東日本大震災支援でスタッフの余裕がなく、ツアーを企画しているNPOにお任せし、希望者には、そのツアーに参加してもらうこととした。また、後者は旅行代金が高額なことから参加者の確保が課題となっており、本年も期間短縮で価格を引き下げたが、応募がほとんどなく（残念ながら）中止とした。わざわざ米国へ行ってホームレスの支援をするという内容は、時代にそぐわなくなりつつあるのかもしれない。

このため、新たな体制では、海外ボランティアのプログラム開発が課題となっている。当面、海外ボランティア派遣では実績のあるNGOや、近年、学生向けスタディツアーに力を入れている旅行社を招いて、学生向けの説明会を大々的に行うことから手をつけている。ちなみに2012年末に開催した2013年春休み向け説明会への参加団体は以下の通りである。

H.I.S./LATTITUDE/CFF/ICYE Japan/NICE

こうした団体と協力しながら、本学独自のプログラムを実施できないか検討するのが2013年度の課題となる。また、学生向けスタディツアーであるが、単なるボランティアではなく、アジアやアフリカの社会起業家や企業のBOP（ベース・オブ・ザ・ピラミッド）ビジネスの現場を訪ね、ビジネス手法で途上国支援を行う最前線に触れる企画も考えている。

特に今年は、6月にTICAD（アフリカ開発会議）が開催されるだけに、BOPビジネス支援に力を入れている国際協力機構と連携してTICADの会場にブースを出し、「日本企業のアフリカでのBOPビジネスの実態」を報告する予定で準備を急いでいる。また、アフリカの現場を視察することも考えている。



ICYE Japan ツアーの例

(原田)